

平成24年行政事業レビューシート

事業名	特定個人情報の取扱いに関する監視・監督等に必要経費		担当部署	内閣官房副長官補		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	社会保障改革担当室		内閣参事官 中村 裕一郎	
会計区分	一般会計		施策名	特定個人情報の取扱いに関する監視・監督等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(仮称)第36条及び第38条		関係する計画、通知等	社会保障・税番号大綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税番号制度は、社会保障・税制度の効率化・透明化を図り、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤として導入されるものである。「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(仮称)(以下「番号法」という。);」では、番号制度における個人情報保護方策の一環として、行政機関等の番号の取扱いを監視・監督する独立性の担保された第三者機関である「特定個人情報保護委員会(仮称)(以下、「委員会」という。);」を設置することとしており、委員会業務の適切な遂行を通じて、番号制度の円滑な運用を担保し、もって国民の利便性の向上、国民の権利がより確実に守られる社会の実現を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	委員会は、行政機関等における番号の適切な取扱いを確保する目的で、特定個人情報の取扱いに関する監視・監督、特定個人情報の保護に関する広報・啓発等を行うこととしており、平成25年度予算においては、監視・監督マニュアル作成のための調査(個人情報保護に関する第三者機関を設置している諸外国の監視・監督体制及び権限の調査)に係る経費、特定個人情報の保護に関する国際的な動向の把握、及び我が国の制度に対する国際的な理解を深めるための国際会議の出席に係る経費が措置されたところである。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
		当初予算				4.9	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					4.9	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	組織設立前であり、定量的な目標設定は困難	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	組織設立前であり、現段階で活動指標等を示すことは困難	活動実績(当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト			算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度当初予算	主な増減理由			
	職員旅費		2.2				
	委員等旅費		1.7				
	庁費		1.0				
	計		4.9				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	